

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG

コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷村 尚永

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 久保出 健二

TEL 03-5288-5691

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,288	272.9	3,200	552.9	3,119	883.5	1,994	—
26年9月期第1四半期	1,149	—	490	—	317	—	179	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 2,019百万円 (926.1%) 26年9月期第1四半期 196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	63.80	63.20
26年9月期第1四半期	6.89	6.79

(注) 平成25年9月期第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期第1四半期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	52,905	11,740	22.2
26年9月期	44,016	10,549	24.0

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 11,740百万円 26年9月期 10,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,763	118.5	4,582	161.7	4,391	195.7	2,745	202.5	87.79
通期	10,643	70.1	6,433	85.8	6,264	91.9	3,850	93.6	123.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	31,271,200 株	26年9月期	31,271,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期1Q	2,151 株	26年9月期	2,151 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	31,269,049 株	26年9月期1Q	26,015,064 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

平成27年 9 月期 第 1 四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	15

## 平成27年9月期 第1四半期 決算概要

### 損益の状況

- タックス・リース・アレンジメント事業について、案件組成のサポートを行う関連会社との連携推進等により、リース事業組成金額が621億円となったこと、また法人税率の引き下げ期待等を背景に、投資家からの出資金に対する需要が強く推移しており、第2四半期以降に販売予定であった出資金を前倒して販売する等、出資金販売額が227億円となったこと等から、同事業の売上高が前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。
- その結果、その他事業を含めた売上高・利益ともに、前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。
- 本日付で、平成27年9月期の業績予想を修正しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	増減額	平成27年9月期 第2四半期累計 (予想)	平成27年9月期 連結会計年度 (予想)
売上高	1,149	4,288	+ 3,138	6,763	10,643
(タックス・リース・ アレンジメント事業)	891	4,057	+ 3,165	6,287	9,538
(その他)	258	230	▲ 27	476	1,105
売上原価	199	490	+ 291		
販売費一般管理費	460	596	+ 136		
(人件費)	198	270	+ 72		
(地代家賃)	94	77	▲ 17		
営業利益	490	3,200	+ 2,710	4,582	6,433
経常利益	317	3,119	+ 2,802	4,391	6,264
四半期(当期)純利益	179	1,994	+ 1,815	2,745	3,850
一株当たり四半期(当期)純利益	6円89銭	63円80銭	+56円91銭	87円79銭	123円12銭
リース事業組成金額	43,284	62,172	+ 18,887		227,200
出資金販売額	5,529	22,743	+ 17,213		57,322

### 財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成26年 9月末	平成26年 12月末	増減額
資産合計	44,016	52,905	+ 8,889
流動資産	42,278	50,290	+ 8,011
(現金及び預金)	4,092	5,683	+ 1,590
(商品出資金)	28,542	28,372	▲ 169
(組成用不動産)	3,403	2,616	▲ 787
(その他)	6,240	13,618	+ 7,378
固定資産	1,737	2,522	+ 785
繰延資産	—	92	+ 92
負債合計	33,466	41,165	+ 7,698
流動負債	31,968	38,947	+ 6,978
(借入金・社債)	21,580	21,992	+ 411
(前受金)	4,404	4,145	▲ 259
(その他)	5,983	12,809	+ 6,826
固定負債	1,497	2,217	+ 720
純資産合計	10,549	11,740	+ 1,190
コミットメントライン等 の資金調達枠	45,000	53,500	+ 8,500

#### 資産合計

積極的な案件組成を行った一方で、販売が進んだことから、商品出資金が283億円となりました。

不動産小口運用商品の販売が進んだことから、組成用不動産が、26億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、差入保証金、デリバティブ債権が増加したこと等から、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、136億円となりました。

#### 負債合計

流動負債の借入金・社債が、219億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、受入保証金、デリバティブ債務が増加したこと等から、流動負債に含まれるその他の負債の合計が、128億円となりました。

#### 純資産合計

四半期純利益の計上等により、純資産が117億円となりました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	(個別) 平成25年9月期 第1四半期	(連結) 平成26年9月期 第1四半期	(連結) 平成27年9月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,297	1,149	4,288	+ 3,138	+272.9%
売上原価	179	199	490	+ 291	+146.0%
販売費及び一般管理費	293	460	596	+ 136	+ 29.7%
営業利益	824	490	3,200	+ 2,710	+552.9%
営業外収益	9	40	201	+ 161	+397.3%
営業外費用	84	213	283	+ 69	+ 32.5%
経常利益	748	317	3,119	+ 2,802	+883.5%
四半期純利益	459	179	1,994	+ 1,815	—
リース事業組成金額	22,149	43,284	62,172	+18,887	+ 43.6%
出資金販売額	7,278	5,529	22,743	+17,213	+311.3%

(注1) 当社は、平成25年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しております。

(注2) 本書における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しているものの、欧州・中国・その他新興国経済の減速懸念等もあり、先行きに不透明さも残っております。日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速や、消費税増税等の影響の懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。特に、平成26年10月31日付で、信託業法に基づく、運用型信託会社の免許を有している、ベルニナ信託株式会社（平成26年12月8日付で株式会社F P G信託に商号変更いたしました。）を子会社化し、信託事業へ進出いたしました。また、資金調達手段の多様化・安定化を図るために、信用格付業者である株式会社日本格付研究所より、新規に格付けを取得した他、機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額を、前連結会計年度末の450億円から当第1四半期連結会計期間末で、535億円に増加させる等、資金調達力を向上させました。

売上高

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期 第 1 四半期	平成27年 9 月期 第 1 四半期	増減額
売上高	1, 149	4, 288	+ 3, 138
タックス・リース・ アレンジメント事業	891	4, 057	+ 3, 165
その他	258	230	▲ 27

売上高は、4, 288百万円（前年同期比272. 9%増）となりました。

(タックス・リース・アレンジメント事業)

タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、4, 057百万円（前年同期比355. 2%増）となりました。リース事業組成金額及び出資金販売額の状況は以下のとおりであります。

- ・リース事業組成金額は、62, 172百万円（前年同期比43. 6%増）となりました。これは主に、案件組成のサポートを行う関連会社（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B. V. 及びその100%子会社であるFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 並びに AMENTUM CAPITAL LIMITED）との連携を推進し、好調な出資金販売環境や、資金調達力の向上を背景に、積極的な案件組成を行ったことによるものであります。
- ・出資金販売額は、22, 743百万円（前年同期比311. 3%増）となりました。これは主に、企業収益の改善、将来の法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しており、リース事業の案件組成能力の拡大や販売力の向上とあいまって、第 2 四半期以降に販売予定であった出資金を前倒しで販売する等、出資金の販売額が増加したことによるものであります。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、230百万円（前年同期比10. 7%減）となりました。このうち、証券事業の売上高は、70百万円（前年同期比191. 6%増）、保険仲立人事業の売上高は、53百万円（前年同期比57. 7%減）、不動産関連事業の売上高は、67百万円（前年同期比33. 9%減）、前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間より開始した投資顧問事業の売上高は、13百万円、当第 1 四半期連結累計期間より開始した信託事業の売上高は、10百万円となりました。

売上原価

売上原価は、490百万円（前年同期比146. 0%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期 第 1 四半期	平成27年 9 月期 第 1 四半期	増減額
販売費及び一般管理費	460	596	+ 136
人件費	198	270	+ 72
地代家賃	94	77	▲ 17
その他	167	249	+ 81

販売費及び一般管理費は、596百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

- ・人件費は、270百万円（前年同期比36.3%増）となりました。これは主に、積極的な人材採用を進めたこと、また、株式会社F P G 投資顧問及び株式会社F P G 信託が新たに連結子会社となったこと等により、連結ベースでの従業員数が増加（前第 1 四半期末76名に対して、当第 1 四半期末110名）したことによるものであります。
- ・地代家賃は、前第 1 四半期に実施した本社移転に際しての、新旧本社の重複家賃の負担がなくなったこともあり、77百万円（前年同期比18.1%減）となりました。
- ・その他の費用については、連結子会社の増加を含めた、業容拡大に伴い、249百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、3,200百万円（前年同期比552.9%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期 第 1 四半期	平成27年 9 月期 第 1 四半期	増減額
営業外収益	40	201	+ 161
受取利息	26	87	+ 61
持分法投資利益	-	66	+ 66
その他	13	46	+ 32
営業外費用	213	283	+ 69
支払利息	61	94	+ 33
支払手数料	140	181	+ 41
その他	11	6	▲ 5

営業外収益は、201百万円（前年同期比397.3%増）となりました。これは主に、出資金販売額の増加に伴い、投資家から収受している商品出資金の立替利息が増加した結果、受取利息が87百万円（前年同期比230.0%増）となったこと、関連会社の持分法による投資利益が66百万円（前年同期は0百万円の持分法による投資損失）となったこと、組成用不動産の不動産賃貸料が41百万円（前年同期比208.4%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、283百万円（前年同期比32.5%増）となりました。これは主に、支払利息が94百万円（前年同期比54.6%増）となったこと、支払手数料について、資金調達枠の拡大を伴うコミットメントライン契約の締結により、その契約締結時に発生する費用が増加したことから、181百万円（前年同期比29.5%増）となったことによるものであります。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は、3,119百万円（前年同期比883.5%増）、法人税等を控除した四半期純利益は1,994百万円（前年同期は179百万円）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	平成26年9月期 第1四半期		平成27年9月期 第1四半期	
	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失（▲）	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失（▲）
F P G	1,125	340	4,192	3,192
F P G証券	24	▲ 23	70	1
その他	—	—	24	▲ 75
合計	1,149	317	4,288	3,119

（注） 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を消去しております。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

( 2 ) 財政状態に関する説明

( 単位 : 百万円 )

	平成26年 9 月末	平成26年 12 月末	増減額
資産合計	44, 016	52, 905	+ 8, 889
流動資産	42, 278	50, 290	+ 8, 011
（現金及び預金）	4, 092	5, 683	+ 1, 590
（商品出資金）	28, 542	28, 372	▲ 169
（組成用不動産）	3, 403	2, 616	▲ 787
（その他）	6, 240	13, 618	+ 7, 378
固定資産	1, 737	2, 522	+ 785
繰延資産	—	92	+ 92
負債合計	33, 466	41, 165	+ 7, 698
流動負債	31, 968	38, 947	+ 6, 978
（借入金・社債）	21, 580	21, 992	+ 411
（前受金）	4, 404	4, 145	▲ 259
（その他）	5, 983	12, 809	+ 6, 826
固定負債	1, 497	2, 217	+ 720
純資産合計	10, 549	11, 740	+ 1, 190
自己資本比率	24. 0%	22. 2%	—

資産の状況

資産合計は、52, 905百万円（前年度末比8, 889百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

( 流動資産 )

流動資産は、50, 290百万円（前年度末比8, 011百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は、5, 683百万円（前年度末比1, 590百万円の増加）となりました。
- ・商品出資金は、28, 372百万円（前年度末比169百万円の減少）となりました。これは主にオペレーティング・リース事業の案件組成を積極的に行った一方で、出資金の販売を進めたことによるものであります。
- ・組成用不動産は、2, 616百万円（前年度末比787百万円の減少）となりました。これは不動産小口運用商品の販売が進んだことによるものであります。
- ・上記以外の流動資産につきまして、13, 618百万円（前年度末比7, 378百万円の増加）となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、為替変動等によるデリバティブ取引の時価変動があったこと等から、カバー取引先である金融機関に対する差入保証金が6, 803百万円（前年度末比4, 043百万円の増加）、その他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が4, 767百万円（前年度末比3, 184百万円の増加）となったことによるものであります。

( 注 ) 通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリバティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

(固定資産)

固定資産は、2,522百万円（前年度末比785百万円の増加）となりました。

- ・有形固定資産は、298百万円（前年度末比3百万円の減少）となりました。
- ・無形固定資産は、897百万円（前年度末比632百万円の増加）となりました。これは主に、株式会社F P G信託に係るのれんを計上したことによるものであります。
- ・投資その他の資産は、1,326百万円（前年度末比156百万円の増加）となりました。

負債の状況

負債合計は、41,165百万円（前年度末比7,698百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、38,947百万円（前年度末比6,978百万円の増加）となりました。

- ・借入金・社債は、21,992百万円（前年度末比411百万円の増加）となりました。これは主に商品出資金・組成用不動産の取得原資としての資金調達が増加したためであります。
- ・第2四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金は、4,145百万円（前年度末比259百万円の減少）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、12,809百万円（前年度末比6,826百万円の増加）となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、為替変動等によるデリバティブ取引の時価変動があったこと等から、顧客から收受する受入保証金が5,927百万円（前年度末比3,997百万円の増加）、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が4,767百万円（前年度末比3,184百万円の増加）となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、2,217百万円（前年度末比720百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が2,022百万円（前年度末比720百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、11,740百万円（前年度末比1,190百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当812百万円を実施した一方で、四半期純利益1,994百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末時点で22.2%（前連結会計年度末は24.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月30日に公表いたしました業績予想を本日付で修正しております。

第1四半期連結累計期間の実績は、第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の予想と比べ、その進捗率が高くなっておりませんが、これは主に、第1四半期連結累計期間において、旺盛な投資家の需要に応えるべく、第2四半期以降に販売予定であった出資金を前倒しで販売したことによるものであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (実績)		平成27年9月期 (予想)			
	第1四半期 連結累計期間		第2四半期 連結累計期間		連結会計年度	
	平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	平成26年10月1日～ 平成27年3月31日	前年同期比	平成26年10月1日～ 平成27年9月30日	前期比	
売上高	4,288	6,763	+118.5%	10,643	+70.1%	
タックス・リース・ アレンジメント事業	4,057	6,287	+129.4%	9,538	+75.2%	
その他	230	476	+34.4%	1,105	+35.9%	
営業利益	3,200	4,582	+161.7%	6,433	+85.8%	
経常利益	3,119	4,391	+195.7%	6,264	+91.9%	
当期(四半期)純利益	1,994	2,745	+202.5%	3,850	+93.6%	
リース事業組成金額	62,172			227,200	+34.7%	
出資金販売額	22,743			57,322	+51.2%	

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年10月31日付で、ベルニナ信託株式会社（平成26年12月8日付で、株式会社F P G信託に商号変更しております。）の全株式を取得し、同社を、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが16百万円減少するとともに、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 9 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,092,451	5,683,257
売掛金	37,602	81,215
貯蔵品	1,701	2,265
商品出資金	28,542,101	28,372,387
組成用不動産	3,403,621	2,616,012
繰延税金資産	965,673	790,500
差入保証金	2,759,404	6,803,134
その他	2,476,153	5,941,535
流動資産合計	42,278,709	50,290,308
固定資産		
有形固定資産	301,849	298,332
無形固定資産		
のれん	218,342	853,472
その他	47,267	44,317
無形固定資産合計	265,610	897,790
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,019	29,050
その他	1,137,228	1,297,733
投資その他の資産合計	1,170,247	1,326,783
固定資産合計	1,737,706	2,522,906
繰延資産		
開業費	—	92,419
繰延資産合計	—	92,419
資産合計	44,016,416	52,905,635
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,984	209,526
短期借入金	20,602,390	20,493,200
1年内返済予定の長期借入金	758,600	1,279,600
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払法人税等	1,460,861	978,108
前受金	4,404,818	4,145,625
賞与引当金	97,720	38,261
資産除去債務	—	3,500
受入保証金	1,930,027	5,927,436
その他	2,353,548	5,652,344
流動負債合計	31,968,950	38,947,602
固定負債		
社債	710,000	660,000
長期借入金	591,400	1,362,000
資産除去債務	73,906	74,040
その他	122,292	121,777
固定負債合計	1,497,598	2,217,818
負債合計	33,466,549	41,165,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,438	3,072,438
資本剰余金	3,022,438	3,022,438
利益剰余金	4,441,133	5,606,552
自己株式	△358	△358
株主資本合計	10,535,650	11,701,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	138
為替換算調整勘定	14,216	39,005
その他の包括利益累計額合計	14,216	39,143
純資産合計	10,549,866	11,740,213
負債純資産合計	44,016,416	52,905,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,149,854	4,288,138
売上原価	199,371	490,517
売上総利益	950,482	3,797,621
販売費及び一般管理費	460,235	596,920
営業利益	490,247	3,200,701
営業外収益		
受取利息	26,649	87,930
為替差益	23	3,693
不動産賃貸料	13,531	41,726
持分法による投資利益	-	66,970
その他	335	1,271
営業外収益合計	40,539	201,592
営業外費用		
支払利息	61,346	94,825
社債発行費	7,539	-
支払手数料	140,432	181,866
持分法による投資損失	679	-
不動産賃貸費用	3,503	6,400
その他	145	-
営業外費用合計	213,646	283,091
経常利益	317,139	3,119,202
特別利益		
固定資産売却益	-	151
特別利益合計	-	151
特別損失		
固定資産除却損	-	2,780
関係会社株式評価損	345	786
関係会社出資金評価損	1,388	-
特別損失合計	1,734	3,567
税金等調整前四半期純利益	315,405	3,115,785
法人税、住民税及び事業税	311,206	941,721
法人税等調整額	△175,102	179,141
法人税等合計	136,103	1,120,862
少数株主損益調整前四半期純利益	179,302	1,994,922
四半期純利益	179,302	1,994,922

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,302	1,994,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	138
持分法適用会社に対する持分相当額	17,551	24,788
その他の包括利益合計	17,551	24,927
四半期包括利益	196,854	2,019,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,854	2,019,849
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,125,696	24,157	1,149,854	—	1,149,854	—	1,149,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,125,696	24,157	1,149,854	—	1,149,854	—	1,149,854
セグメント利益 又は損失(△)	340,674	△23,534	317,139	—	317,139	—	317,139

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,192,926	70,449	4,263,376	24,762	4,288,138	—	4,288,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,430	—	1,430	—	1,430	△1,430	—
計	4,194,356	70,449	4,264,806	24,762	4,289,568	△1,430	4,288,138
セグメント利益 又は損失(△)	3,192,898	1,855	3,194,753	△75,551	3,119,202	—	3,119,202

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」及び「F P G信託」セグメントであります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報について、前第1四半期連結累計期間は、「F P G証券」の重要性が乏しく、報告セグメントが一つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、「F P G証券」の重要性が増したことから、「F P G」「F P G証券」を報告セグメントとして、記載しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、平成26年4月に(株)F P G投資顧問を連結子会社とし、投資顧問事業を開始したことにより、さらに、平成26年10月に(株)F P G信託を連結子会社とし、信託事業を開始したことにより、当第1四半期連結累計期間より、新たに「F P G投資顧問」及び「F P G信託」を、事業セグメントとし、「その他」に含めております。